



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 理想科学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6413 URL <https://www.riso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 羽山 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一

TEL 03-5441-6611

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画(録画)を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	74,602	0.1	5,256	11.7	6,202	0.0	4,831	4.5
2023年3月期	74,655	7.7	5,955	43.0	6,201	33.5	4,624	29.2

(注) 包括利益 2024年3月期 8,104百万円 (47.4%) 2023年3月期 5,498百万円 (3.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	145.48		7.4	7.2	7.0
2023年3月期	137.72		7.3	7.4	8.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	88,628	66,893	75.5	2,036.34
2023年3月期	84,773	64,296	75.8	1,924.95

(参考) 自己資本 2024年3月期 66,893百万円 2023年3月期 64,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,482	1,305	5,602	20,088
2023年3月期	5,644	742	4,443	19,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		120.00	120.00	4,008	87.1	6.3
2024年3月期		0.00		100.00	100.00	3,284	68.7	5.0
2025年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00		89.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	4.8	1,900	3.2	1,900	18.9	1,600	14.5	47.93
通期	78,300	5.0	4,900	6.8	5,100	17.8	3,700	23.4	111.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	36,000,000 株	2023年3月期	40,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	3,150,398 株	2023年3月期	6,598,364 株
期中平均株式数	2024年3月期	33,213,486 株	2023年3月期	33,581,361 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	56,956	4.7	3,724	21.0	6,095	3.1	5,110	4.4
2023年3月期	59,776	7.4	4,715	62.4	6,289	50.6	4,894	49.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	153.86	
2023年3月期	145.74	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	75,105		58,166		77.4		1,770.70	
2023年3月期	74,957		57,514		76.7		1,721.90	

(参考) 自己資本 2024年3月期 58,166百万円 2023年3月期 57,514百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

「2024年3月期決算説明会」は、2024年5月16日(木)にオンデマンド方式での動画(録画)配信にて公開を予定しています。説明に使用する決算説明会資料についても、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 研究開発活動に関する説明	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
5. 役員の変動	18
(1) 代表取締役の変動	18
(2) その他の役員の変動	18
(3) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2025年3月期を最終年度とした第八次中期経営計画（RISO Vision 25）を策定し、『インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する』を中期の経営目標に掲げて運営しております。

当期は前期と比べ売上高は減収、営業利益は減益、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

売上高は746億2百万円（前期比0.1%減）、営業利益は52億5千6百万円（同11.7%減）、経常利益は為替差益を計上したことなどから62億2百万円（0.0%増）となりました。特別利益に退職給付制度改定益4億3千2百万円を計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は48億3千1百万円（同4.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル144.62円（前期比9.15円の円安）、1ユーロ156.80円（同15.83円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業は、為替の円安影響があったものの、前期と比べ減収減益となりました。売上高は728億7千4百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は46億4千6百万円（同12.7%減）となりました。日本において2023年4月からの商品価格改定に伴う前倒し需要が前期末にあり、その反動により販売が減少したことが要因です。

日本では、インクジェット事業及び孔版事業の売上が前期を下回りました。海外では、インクジェット事業及び孔版事業の売上が前期を上回りました。

日本の売上高は346億2千3百万円（同6.3%減）、米州の売上高は57億3千7百万円（同5.0%増）、欧州の売上高は173億3千5百万円（同8.8%増）、アジアの売上高は151億7千7百万円（同3.5%増）となりました。

・不動産事業

当社グループは、不動産事業として、ビルの賃貸を行っております。

不動産事業の売上高は、10億9千4百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は7億6千1百万円（同4.4%減）となりました。

・その他

当社グループは、上記の報告セグメントの他、プリントクリエイティブ事業とデジタルコミュニケーション事業に加え新サービス「ヨミヤス」を運営するアプリケーションソフトウェア事業を行っております。

その他の売上高は、6億3千3百万円（前期比19.8%増）、セグメント損失は1億5千2百万円（前期は1億6千5百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は38億5千5百万円増加し、886億2千8百万円となりました。また、純資産は25億9千6百万円増加し、668億9千3百万円となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金12億6千1百万円、投資有価証券15億1千2百万円、退職給付に係る資産14億8千8百万円がそれぞれ増加し、商品及び製品9億1千5百万円が減少しました。また負債の部では、流動負債のその他13億5千8百万円が増加しました。純資産の部では、利益剰余金58億2千万円、自己株式51億4千4百万円がそれぞれ減少し、その他有価証券評価差額金10億5千万円、為替換算調整勘定15億7千7百万円がそれぞれ増加しました。

この結果、自己資本比率は0.4ポイント減少し75.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億1千2百万円増加し、200億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は64億8千2百万円(前期比14.8%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益66億9千5百万円、減価償却費27億1千4百万円、棚卸資産の減少額16億6百万円、仕入債務の減少額9億3千7百万円、法人税等の支払額23億1千1百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は13億5百万円(同76.0%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億4千8百万円、無形固定資産の取得による支出5億8千5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は56億2百万円(同26.1%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出14億9千9百万円、配当金の支払額40億5百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境は、世界情勢や金利・為替の変動等による経済への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想は、売上高783億円、営業利益49億円、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益は37億円を見込んでおります。

業績見通しにおける為替レート的前提は、1米ドル145円、1ユーロ155円としております。

当社は、7月より東芝テック株式会社及び株式会社テックプレジジョンからインクジェットヘッド事業を承継し、事業を開始する予定です。

売上高は対前期36億円の増収を見込みますが、印刷機器事業での海外での販売増加及び7月よりあらたに開始するインクジェットヘッドの外販が要因です。日本は前期並みの販売を見込んでおります。

事業統合に伴いのれんを含む販管費が増加する一方、事業統合の効果があらわれるには一定の期間がかかること、販売費と開発費が増加することから、次期の営業利益は3.5億円の減益を見込みます。また当期は営業外収益10億円、特別利益4億円など一時的な増益要因がありましたが、次期はこれらを見込んでいないことから、親会社株主に帰属する当期純利益は11億円の減益を予想しております。

本資料に記載されている連結業績予想などの詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

- ①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと
- ②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。所有する自己株式は原則として消却します。

第八次中期経営計画（RIS0 Vision 25）の期間中（2022年4月1日～2025年3月31日）は、株主資本の圧縮による資本効率の改善を図るため、この期間中の総額で総還元性向を100%以上とすることを目指し、株主還元に取り組んでまいります。

上記「基本方針」に基づき、当期は自己株式を合計552,000株、14億9千9百万円で取得しました。当期の期末配当金は1株につき100円とする予定です。

次期の配当金は、上記「基本方針」を踏まえ1株につき100円とする予定です。

(6) 研究開発活動に関する説明

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は45億3千8百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2025年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第八次中期経営計画（RISO Vision 25）」を策定し、取り組んでおります。

<第八次中期経営計画（RISO Vision 25）>

《マネジメント目標》

インクジェット事業を拡大するとともに顧客志向に基づく販売企画体制を構築する。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である印刷機器事業においては、インクジェット事業の収益力を強化することが課題であるととらえております。また、中長期的な課題は、経営環境の変化に適応し当社グループを効率的で強い企業体質に変えることだと認識しております。

当社グループの中長期的な成長を実現するために、製品の特長をいかした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた活動を行ってまいります。

第八次中期経営計画（RISO Vision 25）の最終年度となる2025年3月期は以下の項目を経営方針に掲げ運営してまいります。

<2025年3月期経営方針>

インクジェット事業の健全な運営を進めると同時に、新たな事業の展開を図る

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準へのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,551	20,812
受取手形	1,077	1,374
売掛金	12,466	12,624
有価証券	1,110	676
商品及び製品	8,763	7,848
仕掛品	713	828
原材料及び貯蔵品	2,398	2,485
その他	1,783	2,840
貸倒引当金	△232	△208
流動資産合計	47,632	49,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,805	23,280
減価償却累計額	△15,664	△16,271
建物及び構築物(純額)	7,141	7,008
機械装置及び運搬具	6,902	7,042
減価償却累計額	△6,285	△6,395
機械装置及び運搬具(純額)	617	647
工具、器具及び備品	13,320	13,419
減価償却累計額	△12,765	△12,889
工具、器具及び備品(純額)	555	529
土地	17,679	17,725
リース資産	470	295
減価償却累計額	△144	△147
リース資産(純額)	326	147
建設仮勘定	14	6
その他	9,993	9,512
減価償却累計額	△7,929	△7,577
その他(純額)	2,064	1,935
有形固定資産合計	28,399	28,000
無形固定資産		
ソフトウェア	996	1,125
その他	83	107
無形固定資産合計	1,079	1,232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008	3,520
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	1,762	1,015
退職給付に係る資産	551	2,039
その他	3,332	3,534
貸倒引当金	△4	△9
投資その他の資産合計	7,662	10,112
固定資産合計	37,141	39,345
資産合計	84,773	88,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,189	9,254
短期借入金	33	15
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	1,330	834
賞与引当金	1,675	1,766
役員賞与引当金	50	49
製品保証引当金	29	17
その他	6,670	8,029
流動負債合計	18,979	19,966
固定負債		
長期借入金	9	8
繰延税金負債	—	34
退職給付に係る負債	717	729
その他	770	995
固定負債合計	1,497	1,769
負債合計	20,477	21,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	43,231	37,410
自己株式	△10,960	△5,815
株主資本合計	61,165	60,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	1,709
為替換算調整勘定	1,530	3,108
退職給付に係る調整累計額	940	1,585
その他の包括利益累計額合計	3,131	6,403
純資産合計	64,296	66,893
負債純資産合計	84,773	88,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	74,655	74,602
売上原価	32,589	31,643
売上総利益	42,065	42,959
販売費及び一般管理費	36,110	37,702
営業利益	5,955	5,256
営業外収益		
受取利息	145	158
受取配当金	77	91
為替差益	—	459
その他	203	297
営業外収益合計	426	1,006
営業外費用		
支払利息	24	9
為替差損	106	—
固定資産除却損	21	19
その他	28	31
営業外費用合計	180	60
経常利益	6,201	6,202
特別利益		
退職給付制度改定益	—	432
保険戻戻金	153	59
特別利益合計	153	492
税金等調整前当期純利益	6,355	6,695
法人税、住民税及び事業税	1,917	1,820
法人税等調整額	△187	43
法人税等合計	1,730	1,863
当期純利益	4,624	4,831
親会社株主に帰属する当期純利益	4,624	4,831

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,624	4,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	1,050
為替換算調整勘定	748	1,577
退職給付に係る調整額	△112	644
その他の包括利益合計	873	3,272
包括利益	5,498	8,104
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,498	8,104
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	41,979	△10,160	60,714
当期変動額					
剰余金の配当			△3,373		△3,373
親会社株主に帰属する当期純利益			4,624		4,624
自己株式の取得				△800	△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,251	△800	450
当期末残高	14,114	14,779	43,231	△10,960	61,165

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	422	781	1,053	2,257	62,971
当期変動額					
剰余金の配当					△3,373
親会社株主に帰属する当期純利益					4,624
自己株式の取得					△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	748	△112	873	873
当期変動額合計	236	748	△112	873	1,324
当期末残高	659	1,530	940	3,131	64,296

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	43,231	△10,960	61,165
当期変動額					
剰余金の配当			△4,008		△4,008
親会社株主に帰属する当期純利益			4,831		4,831
自己株式の取得				△1,499	△1,499
自己株式の消却			△6,644	6,644	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,820	5,144	△675
当期末残高	14,114	14,779	37,410	△5,815	60,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	659	1,530	940	3,131	64,296
当期変動額					
剰余金の配当					△4,008
親会社株主に帰属する当期純利益					4,831
自己株式の取得					△1,499
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,050	1,577	644	3,272	3,272
当期変動額合計	1,050	1,577	644	3,272	2,596
当期末残高	1,709	3,108	1,585	6,403	66,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,355	6,695
減価償却費	2,819	2,714
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△207	△154
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	357	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△41
受取利息及び受取配当金	△223	△249
支払利息	24	9
為替差損益 (△は益)	△265	△341
退職給付制度改定益	—	△432
保険戻戻金	△153	△59
売上債権の増減額 (△は増加)	△653	486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7	1,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	447	△937
未払金の増減額 (△は減少)	126	158
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	△49
その他	△1,452	△847
小計	7,115	8,559
利息及び配当金の受取額	223	243
利息の支払額	△24	△9
法人税等の支払額	△1,671	△2,311
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,644	6,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,748	△1,764
定期預金の払戻による収入	1,703	1,386
有形固定資産の取得による支出	△447	△348
有形固定資産の売却による収入	51	21
無形固定資産の取得による支出	△455	△585
保険積立金の払戻による収入	298	120
その他	△142	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△1,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△204	△21
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△799	△1,499
リース債務の返済による支出	△65	△73
配当金の支払額	△3,371	△4,005
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,443	△5,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	842	412
現金及び現金同等物の期首残高	18,834	19,676
現金及び現金同等物の期末残高	19,676	20,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、アプリケーション及びデータ分析を活用したサービス提供を行うことを目的としたアプリケーションソフトウェア事業を開始いたしました。

したがって、当社の事業は、印刷機器事業、不動産事業、プリントクリエイティブ事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業に分類しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	73,030	1,095	74,126	528	—	74,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	△0	—
計	73,030	1,095	74,126	528	△0	74,655
セグメント利益又は損失(△)	5,323	796	6,120	△165	—	5,955
その他の項目						
減価償却費	2,712	73	2,785	33	—	2,819

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイティブ事業及びデジタルコミュニケーション事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	印刷機器 事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	72,874	1,094	73,969	633	—	74,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	—	△0	—
計	72,874	1,094	73,969	633	△0	74,602
セグメント利益又は損失(△)	4,646	761	5,408	△152	—	5,256
その他の項目						
減価償却費	2,566	81	2,648	66	—	2,714

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントクリエイト事業、デジタルコミュニケーション事業及びアプリケーションソフトウェア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,924.95円	2,036.34円
1株当たり当期純利益金額	137.72円	145.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,624	4,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,624	4,831
期中平均株式数(千株)	33,581	33,213

(重要な後発事象)

I 子会社の設立

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、下記の通り子会社の設立を決議し、2024年4月1日に設立いたしました。

(1)子会社の概要

1. 名称	理想テクノロジーズ株式会社
2. 所在地	東京都港区芝五丁目34番7号
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役 大島 健嗣
4. 事業内容	インクジェットヘッド及びその関連商品の開発、製造、販売等
5. 資本金	4億円
6. 設立年月日	2024年4月1日
7. 出資比率	当社100%

II 重要な契約の締結

当社は、2023年12月22日に、当社が新たに設立した子会社である理想テクノロジーズ株式会社（以下「理想テクノロジーズ」といいます。）が、東芝テック株式会社（以下「東芝テック」といいます。）及び同社の連結子会社である株式会社テックプレジジョン（以下「T P I」といいます。）が行っているインクジェットヘッド事業（以下「本対象事業」といいます。）を会社分割（吸収分割）の方法により承継する（以下「本吸収分割」といいます。）ことを内容とする契約を東芝テック及びT P Iとの間で締結いたしました。

本吸収分割を実施するため、承継会社たる理想テクノロジーズは、2024年4月23日に、東芝テック及びT P Iとの間で吸収分割契約を締結することを同社の株主総会で決議し、同日付で当該吸収分割契約を締結いたしました。

本吸収分割の概要は次のとおりであります。

(1)本吸収分割の目的

本対象事業を承継することにより、当社がすでに保有するプリントシステム及びインクの技術に、新たにインクジェットヘッド技術が加わります。この総合力を発揮し、印刷機器事業の効率的な運営と製品の性能・品質の向上を図ります。また、本対象事業が行っているインクジェットヘッドの販売を新規事業と位置づけ、新たな成長に向けて取り組んでまいります。

(2)本吸収分割の日程

子会社設立の決定日	2023年12月22日
本最終契約締結の決定日	2023年12月22日
本最終契約の締結日	2023年12月22日
承継会社たる理想テクノロジーズの設立日	2024年4月1日
本吸収分割契約の締結日	2024年4月23日
本吸収分割の効力発生日	2024年7月1日（予定）

（注）上記の日程は、現時点での予定であり、今後、東芝テック及びT P Iと協議の上、上記日程を変更する場合があります。

(3)本吸収分割の方式

理想テクノロジーズを承継会社とし、東芝テック及びT P Iを分割会社とする吸収分割方式です。

(4)本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の対価として、東芝テック及びT P Iに総額6,436百万円の金銭を承継会社たる理想テクノロジーズより交付します。

なお、東芝テック及びT P Iそれぞれに対する交付金額は、東芝テックに6,114百万円、T P Iに322百万円となります。

(5) 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

①割当ての内容の根拠及び理由

本吸収分割において承継会社たる理想テクノロジーズが交付する金銭の算定につきましては、当事者間で協議のうえ、公正妥当な価格として合意しております。

②算定に関する事項

本吸収分割に関して、算定機関から算定書を取得しておりません。

(6) 本吸収分割の当事会社の概要

①分割会社（東芝テック）の概要（2023年9月30日現在）

名称	東芝テック株式会社
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 錦織 弘信
事業内容	POSシステム、複合機、オートIDシステム、インクジェットヘッド並びにそれらの関連商品の開発、製造、販売、保守サービス等
資本金	39,970百万円
設立年月日	1950年2月21日
発行済株式数	57,629,140株

②分割会社（TPI）の概要（2023年9月30日現在）

名称	株式会社テックプレシジョン
所在地	静岡県三島市南町6-78
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 後藤 剛
事業内容	インクジェットヘッド及び複合機用トナーの製造等
資本金	10百万円
設立年月日	1981年4月1日
発行済株式数	20,000株

(7) 承継会社（理想テクノロジーズ）の概要

名称	理想テクノロジーズ株式会社
所在地	東京都港区芝五丁目34番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役 大島 健嗣（当社執行役員）
事業内容	インクジェットヘッド及びその関連商品の開発、製造、販売等
資本金	4億円
設立年月日	2024年4月1日

(8) 承継する事業の概要

① 承継する事業内容

	東芝テック	T P I
事業内容	インクジェットヘッド及びその関連商品の開発、製造、販売等	インクジェットヘッドの製造等

② 承継する事業の経営成績 (2023年3月期)

	東芝テック	T P I
売上高	5,114百万円	2,379百万円
営業利益	1,016百万円	15百万円

(注) 上記は、東芝テック及びT P Iの単体財務諸表上の本対象事業に係る数値を記載したものであり、東芝テック及びT P I間の内部取引消去は考慮していません。

③ 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格 (2023年6月30日現在)

東芝テック

資産		負債	
流動資産	252百万円	流動負債	—
固定資産	895百万円	固定負債	507百万円
合計	1,147百万円	合計	507百万円

T P I

資産		負債	
流動資産	39百万円	流動負債	—
固定資産	101百万円	固定負債	—
合計	140百万円	合計	—

(注) 上記は、2023年6月30日現在を基準として算出しており、実際に分割する資産及び負債の金額は、効力発生日までの増減を加味した数値となります。また、上記は、東芝テック及びT P Iの単体財務諸表上の本対象事業に係る数値を記載したものであり、東芝テック及びT P I間の債権債務の相殺消去及び未実現利益の消去は考慮していません。なお、上記金額には、本対象事業の対象となる資産及び負債を含めております。

(9) 会計処理の概要

本吸収分割は企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれんの金額は概算で4,061百万円、償却期間は5年となります。

Ⅲ 自己株式の取得

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

200,000株

(4) 取得価額の総額

500,000,000円

(5) 取得期間

2024年5月24日から2024年6月21日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

5. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。

(3) その他

① 新任執行役員候補者 (2024年7月1日付)

中村 鐵也

② 執行役員 中島宏昌は任期満了に伴い、2024年6月25日をもって執行役員を退任する予定です。